

金融市場がリスクオフとなった主な経済イベントでの当ファンドの運用戦略のパフォーマンス・シミュレーション



JPモルガン・グランド・アセット・アロケーション | 2025年8月

当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

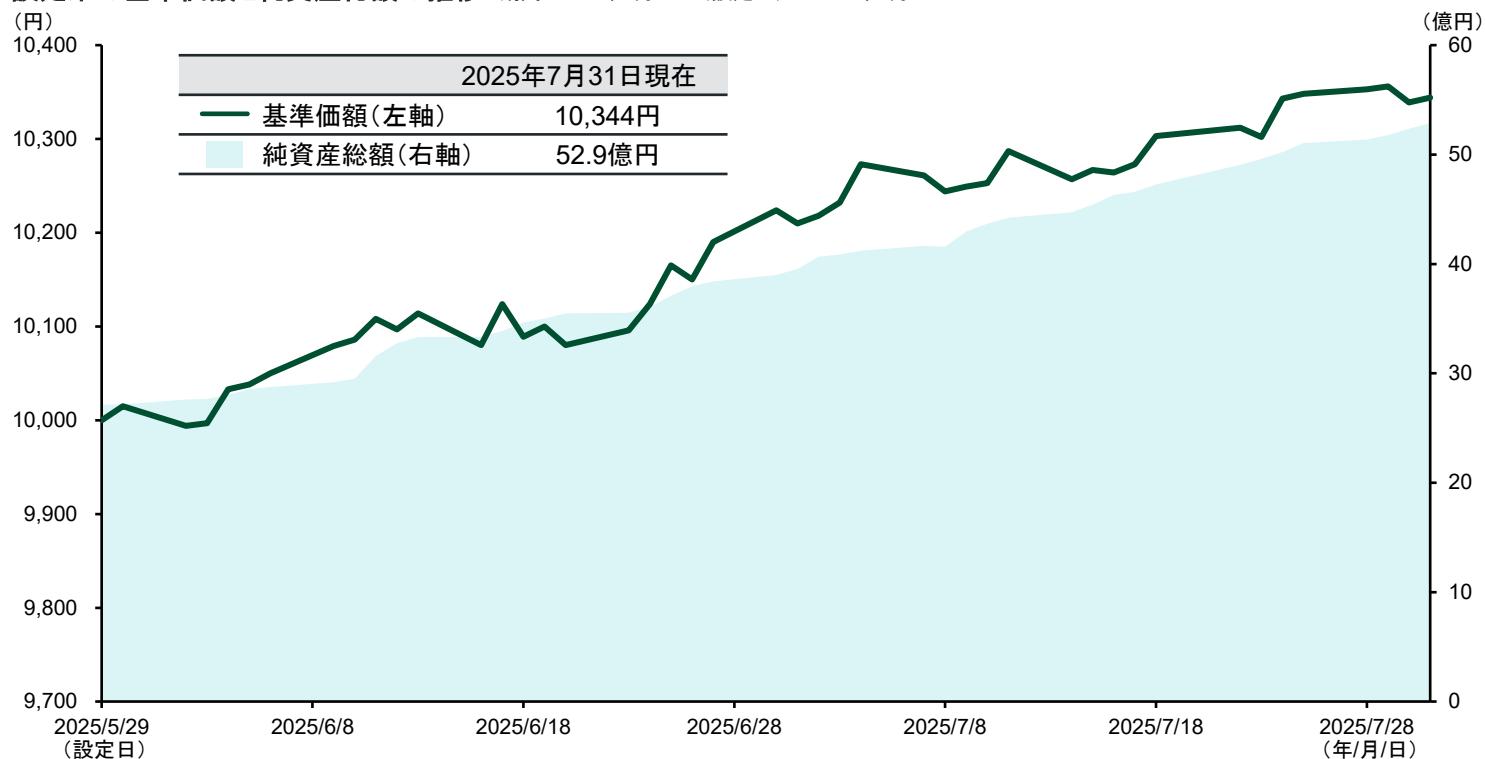
当ファンドは、主として日本を含む世界各国の債券、株式に分散して投資し、長期的な市場見通しに基づき基本となる資産配分を決定し、その後市場環境等に応じて当該資産配分の比率を機動的に随時調整するファンドとして、2025年5月29日に新規設定されました。

本レポートでは、当ファンドの設定来の運用状況および運用方針をご説明するとともに、金融市場がリスクオフとなった主な経済イベントでの当ファンドの運用戦略のパフォーマンス・シミュレーションについてご参考にご紹介いたします。

ファンドの設定来の運用状況および運用方針 ~慎重ながらもリスク選好的なスタンス~

- イラン・イスラエル情勢を巡って地政学リスクが高まる局面もありましたが、関税交渉で米国と日本や欧州が大筋合意し、米国と中国でも進展が見られたことや、グローバル経済の改善期待などが支援材料となり、金融市場はリスク選好地合いとなりました。
- 当ファンドでは、慎重ながらもリスク選好的なスタンスで、株式では日本や新興国、債券ではハイ・イールド債券などの相対的に魅力が高いと考える資産への配分を機動的に増やして投資を行い、当ファンドの基準価額は2025年7月末時点での10,344円と、設定来で344円の上昇となりました。
- 2026年に向けグローバル経済は底堅い成長が見込まれるもの、不確実性が完全に払しょくされていないため、慎重ながらもリスク選好的なスタンスを維持し、各国・地域の成長格差に注目しつつ、選別的に投資を行っていく方針です。

設定来の基準価額と純資産総額の推移 期間:2025年5月29日(設定日)~2025年7月31日



出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント 基準価額は信託報酬控除後です。

1 「投資リスク」「ファンドの費用」「本資料に関する注意事項」を必ずご覧ください。

金融市場がリスクオフとなった主な経済イベントでの当ファンドの運用戦略のパフォーマンス・シミュレーション

販売補助資料

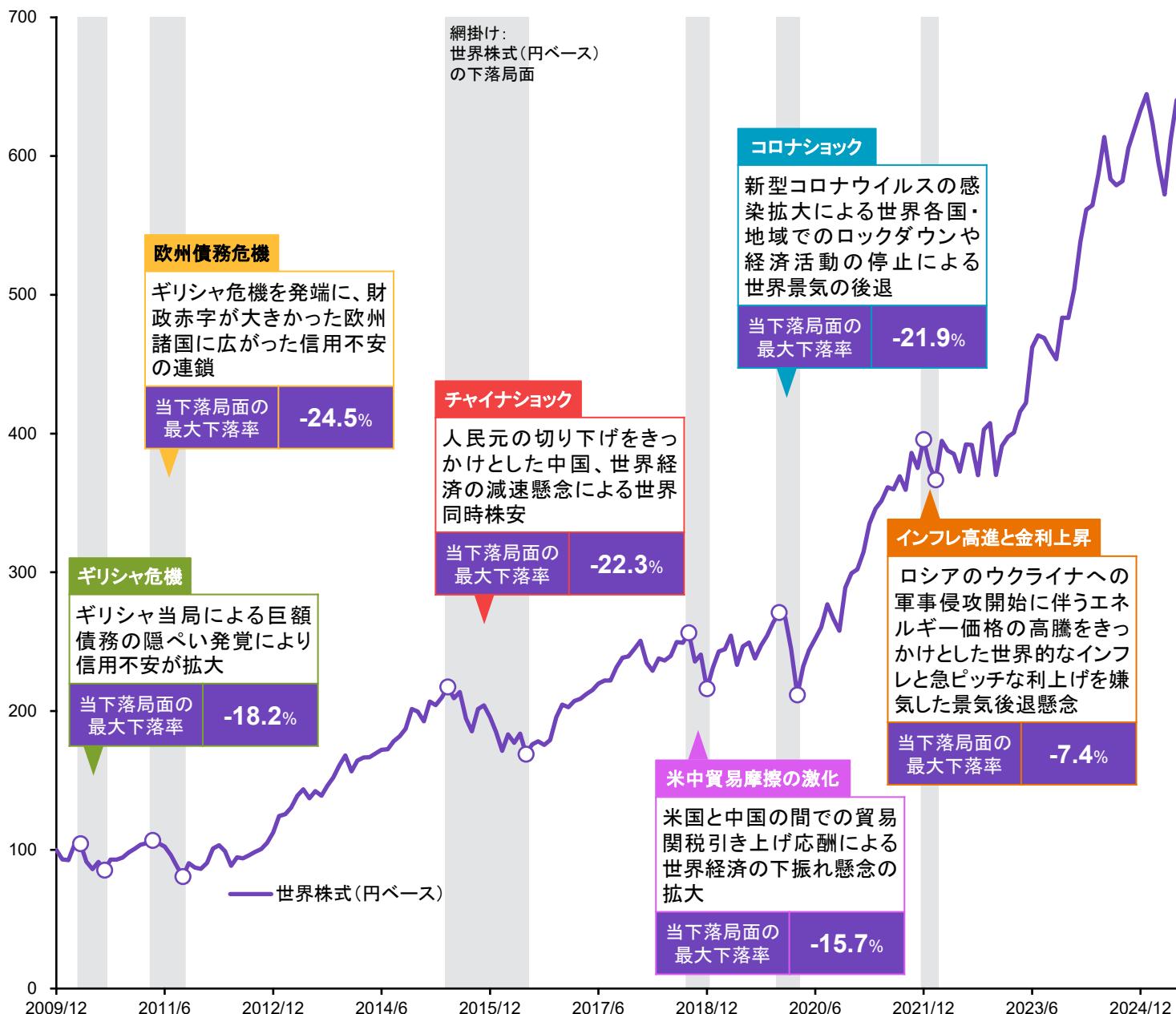
金融市場がリスクオフとなった主な経済イベントと金融市場の動向

経済見通しの悪化や政治の不安定化、地政学リスクの高まり、自然災害など、さまざまな要因によってリスクオフを誘発する経済イベントは発生します。そのような経済イベントが発生すると、市場参加者がリスクを避け、安全資産に資金を移すことから、金融市場では株式などのリスク資産の価格が急落する傾向があります。

ここでは金融市場がリスクオフとなった主な経済イベントと各イベントの下落局面における世界株式(円ベース)の最大下落率をご紹介します。

金融市場がリスクオフとなった主な経済イベントにおける世界株式(円ベース)の下落局面と最大下落率

期間:2009年12月末～2025年6月末(2009年12月末を100として指指数化、円ベース、月次データ)



出所:ブルームバーグ 各イベントの下落局面の期間:(ギリシャ危機)2010年4月末～2010年8月末、(欧洲債務危機)2011年4月末～2011年9月末、(チャイナショック)2015年5月末～2016年6月末、(米中貿易摩擦の激化)2018年9月末～2018年12月末、(コロナショック)2019年12月末～2020年3月末、(インフレ高進と金利上昇)2021年12月末～2022年2月末 世界株式(円ベース): MSCI ACWIインデックス(配当込み、円ベース)

金融市场がリスクオフとなった主な経済イベントでの当ファンドの運用戦略のパフォーマンス・シミュレーション

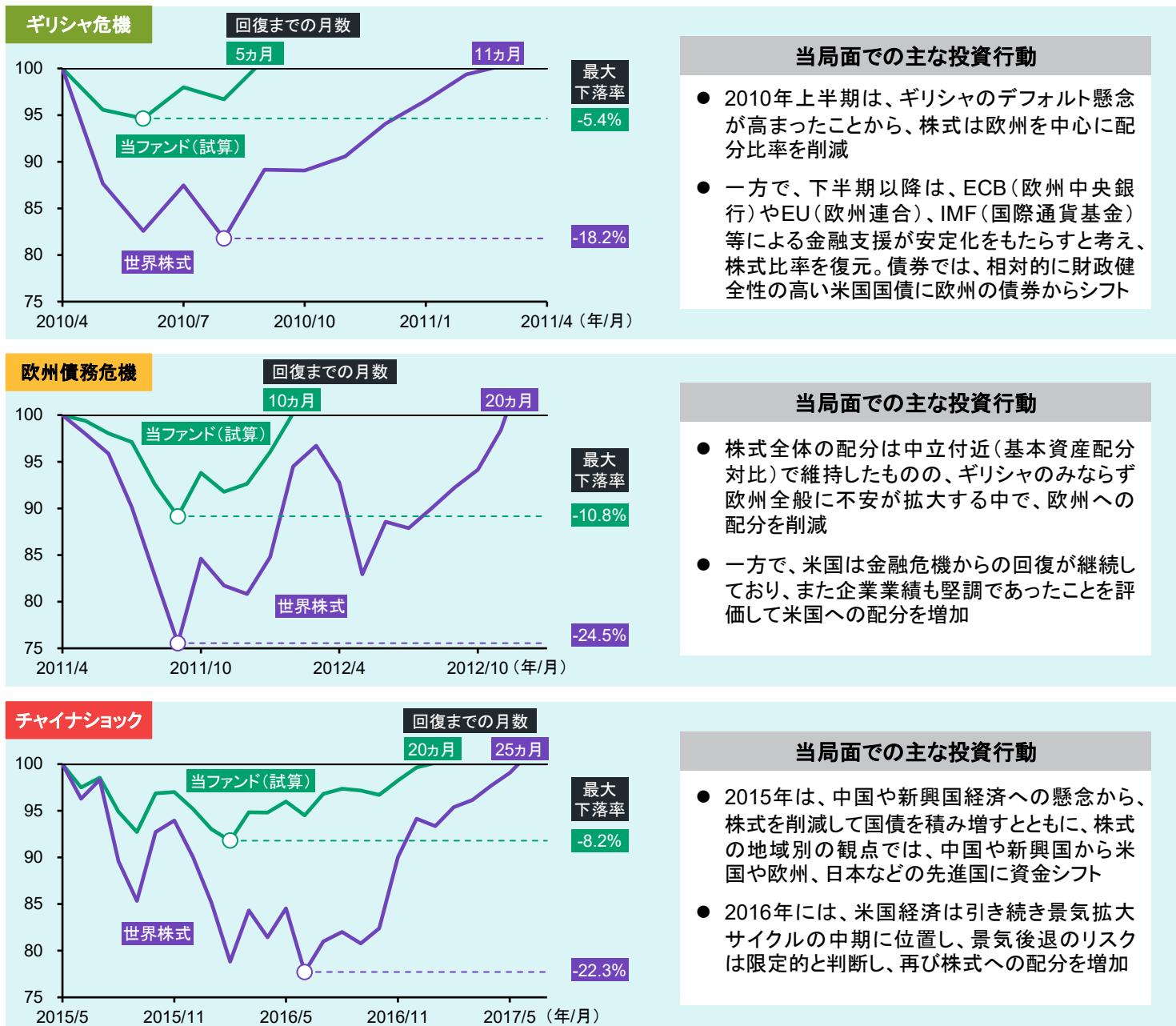
販売補助資料

主な経済イベントでの当ファンドの運用戦略のパフォーマンス・シミュレーションと投資行動

主な経済イベント発生時における当ファンドの運用戦略のパフォーマンス・シミュレーション(当ファンド(試算))を世界株式(円ベース)と比較すると、当ファンド(試算)は最大下落率が相対的に小さく、下落前の水準への回復までの期間が短い傾向にあったことが分かります。

当ファンドが採用する運用戦略の分散投資効果と、市場環境に応じた機動的な投資行動がこの相対的に良好な試算結果に寄与しました。

【ご参考】主な経済イベントにおける世界株式(円ベース)の下落から回復局面における当ファンド(試算)の値動き



当ファンドのパフォーマンス・シミュレーション(当ファンド(試算))は、実在するファンドのパフォーマンスではありません。当シミュレーションは、当ファンドが採用する運用戦略の値動きをイメージしていただくことを目的として作成したものであり、当ファンドの実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。当ファンドのパフォーマンス・シミュレーション(当ファンド(試算))の算出の詳細については、5ページをご参照ください。

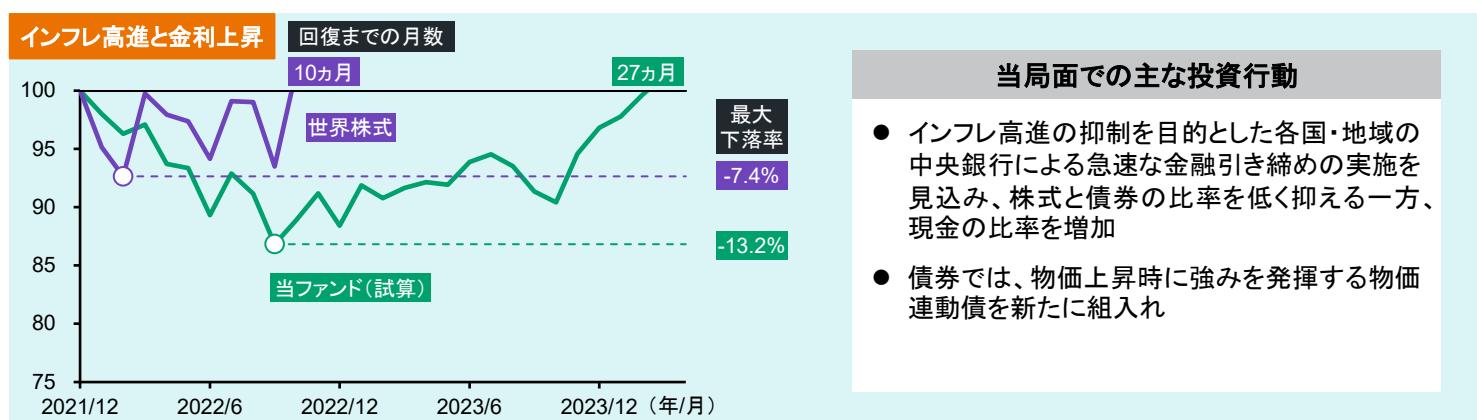
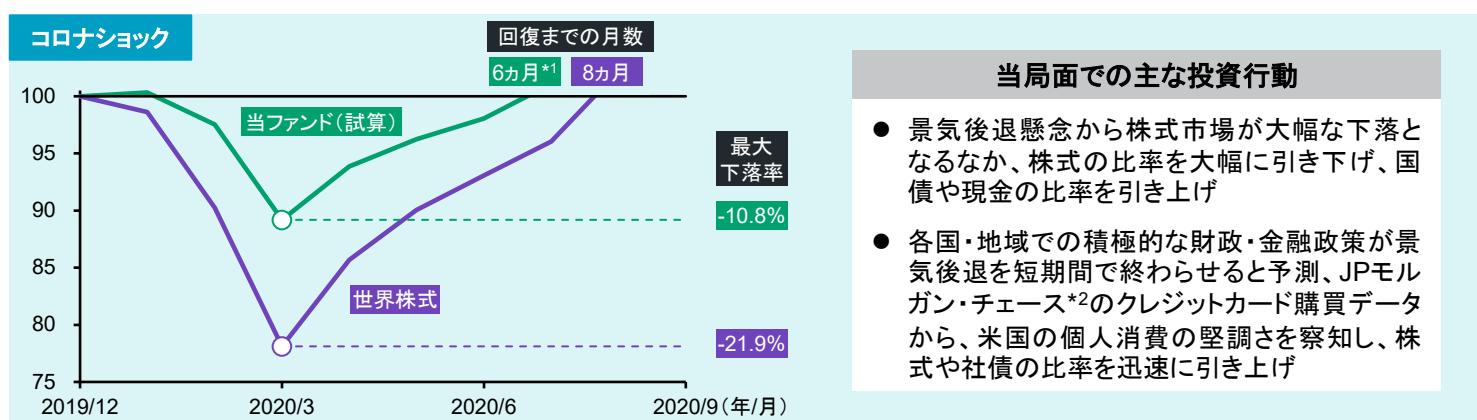
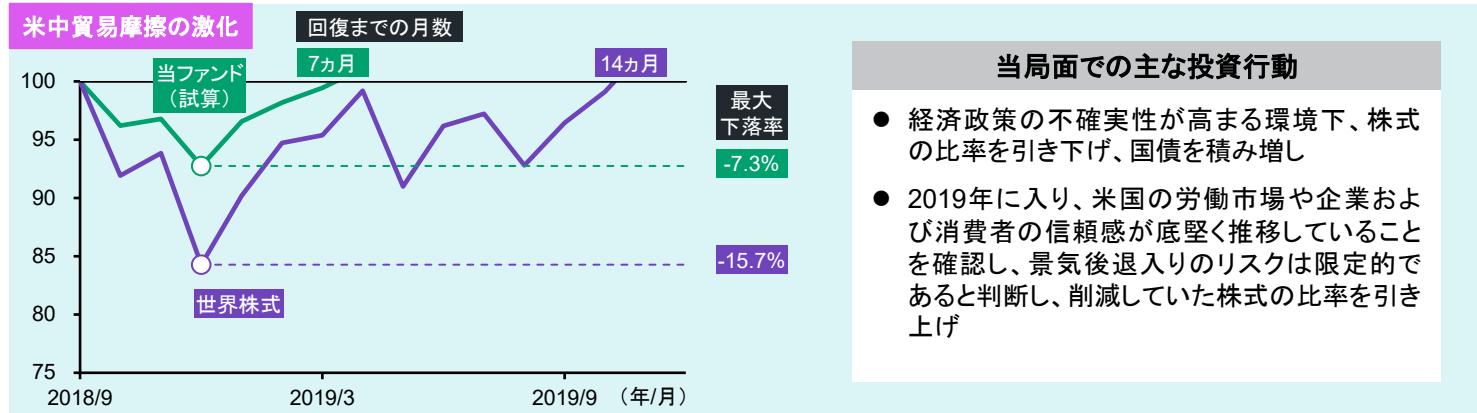
出所：ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 世界株式：MSCI ACWIインデックス(円ベース、配当込み) 各イベント発生時の各グラフは世界株式(円ベース)の下落局面の開始前月末を100として指数化 各局面の世界株式の下落開始前月末は以下の通り。ギリシャ危機：2010年4月末、欧洲債務危機：2011年4月末、チャイナショック：2015年5月末

金融市场がリスクオフとなった主な経済イベントでの当ファンドの運用戦略のパフォーマンス・シミュレーション

販売補助資料

主な経済イベントでの当ファンドの運用戦略のパフォーマンス・シミュレーションと投資行動(続き)

【ご参考】主な経済イベントにおける世界株式(円ベース)の下落から回復局面における当ファンド(試算)の値動き



リスクオフ局面では、分散投資しているバランス・ファンドのほうが株式より下落が抑えられる傾向があるのに
インフレ高進と金利上昇局面では、バランス・ファンドの当ファンド(試算)がそなならなかつたのはなぜ?

この局面では、当ファンド(試算)と比べて、世界株式(円ベース)の最大下落率が抑えられ、回復までの期間も短い結果となりました。これは2022年の年初以降に日米金融政策の方向性の違い等から、為替市場で大幅に進行した円安による為替効果が大きく寄与しています。米ドル円は、2021年12月末の115.2円から10ヶ月後に世界株式(円ベース)が元の水準まで回復した2022年10月末の148.6円まで、33.5円(29.1%)の円安となりました。ちなみに「インフレ高進と金利上昇」局面における世界株式(米ドルベース)の最大下落率は、-25.6%となっています。

当ファンドのパフォーマンス・シミュレーション(当ファンド(試算))は、実在するファンドのパフォーマンスではありません。当シミュレーションは、当ファンドが採用する運用戦略の値動きをイメージしていただくことを目的として作成したものであり、当ファンドの実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。当ファンドのパフォーマンス・シミュレーション(当ファンド(試算))の算出の詳細については、5ページをご参照ください。

*1 当ファンド(試算)が100を割った2020年2月末から計算 *2 JPモルガン・チーズ・アンド・カンパニー 出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント
世界株式:MSCI ACWIインデックス(円ベース、配当込み) 各イベント発生時の各グラフは世界株式(円ベース)の下落開始前月末を100として指数化 各局面の世界株式の下落開始前月末は以下の通り。米中貿易摩擦の激化:2018年9月末、コロナショック:2019年12月末、インフレ高進と金利上昇:2021年12月末

金融市場がリスクオフとなった主な経済イベントでの当ファンドの運用戦略のパフォーマンス・シミュレーション

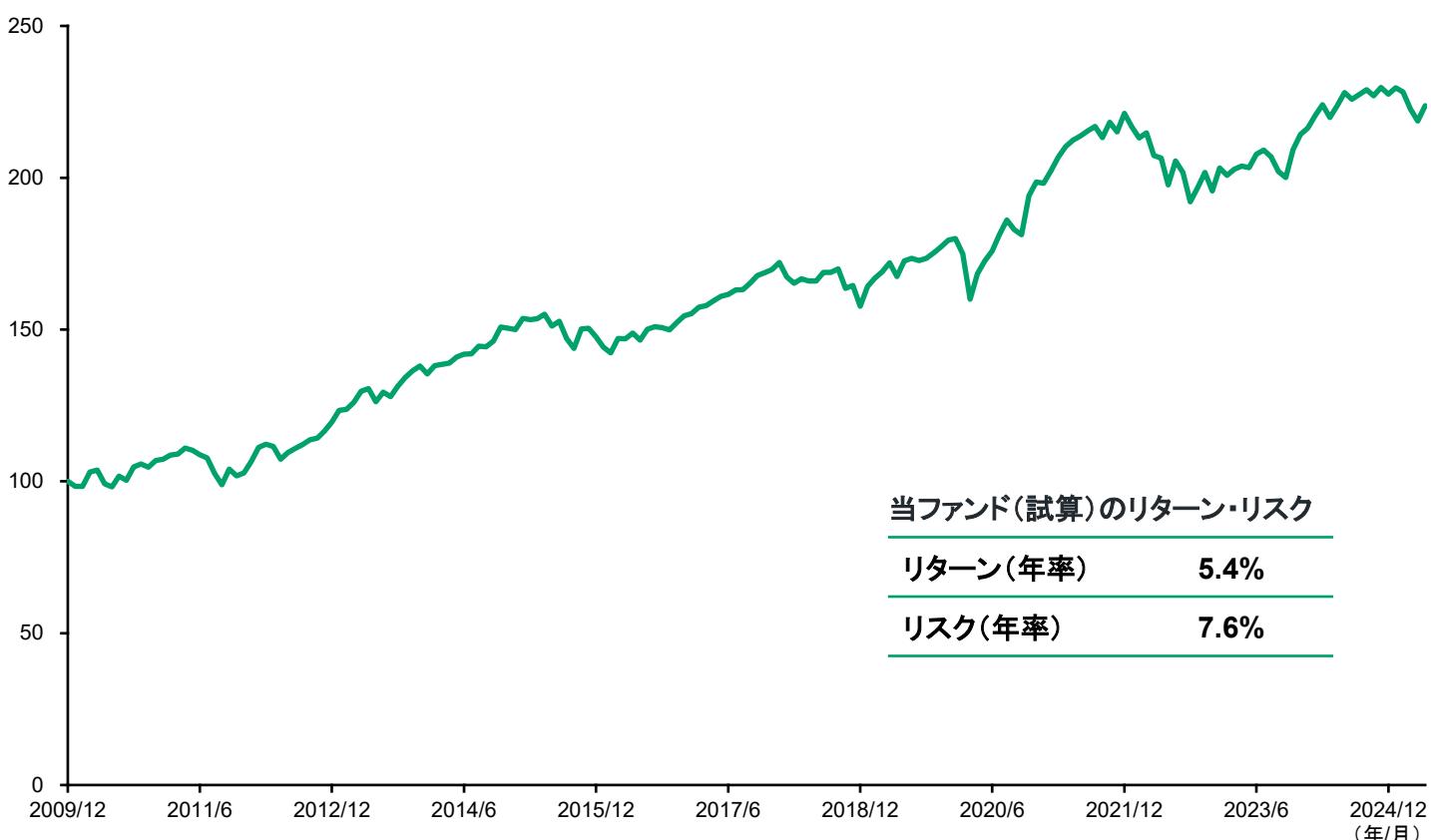
販売補助資料

3. 4ページで使用した当ファンドのパフォーマンス・シミュレーション(当ファンド(試算))について

当ファンドのパフォーマンス・シミュレーション(当ファンド(試算))は、当ファンドのポートフォリオの基本資産配分比率(株式40.0%(うち先進国株式(円ベース)18.0%、先進国株式(円ヘッジベース)18.0%、新興国株式(円ベース)4.0%)、債券60.0%(うち世界投資適格債券(円ヘッジ)50%、ハイ・イールド債券(円ヘッジ)10.0%))と、当ファンドと同様の運用戦略の機動的資産配分(月次ベース)から成る月次の資産配分推移と、組入れる各資産の対象となる運用戦略の運用実績(月次ベース)を掛け合わせて合計したリターンから、当ファンドの運用管理費用:年率1.2265%(税込み、消費税率は全期間10%として算出)を控除したリターンから作成したものです。シミュレーションであり、実在するファンドのパフォーマンスではありません。当シミュレーションは、当ファンドが採用する運用戦略の値動きをイメージしていただくことを目的として作成したものであり、当ファンドの実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。運用管理費用以外の手数料およびその他の費用は考慮していません。

【ご参考】当ファンドのパフォーマンス・シミュレーション(当ファンド(試算))

期間:2009年12月末～2025年5月末(2009年12月末を100として指数化、円ベース、月次データ)



出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント 当ファンド(試算)のリターン・リスクの算出期間:2009年12月末～2025年5月末

② バランス・ファンドに関して、よくいただくご質問にお答えします



100年に一度の金融危機と言われた“リーマンショック”では、バランス・ファンドも分散投資が効かず下落し、なかなか元の水準に戻らなかつた良くない印象があります。

JPモルガン・グランド・アセット・アロケーションは、設定から間もないため当該期間における運用実績はないですが、このファンドが採用する運用戦略では、どのような値動きであったか教えてください。

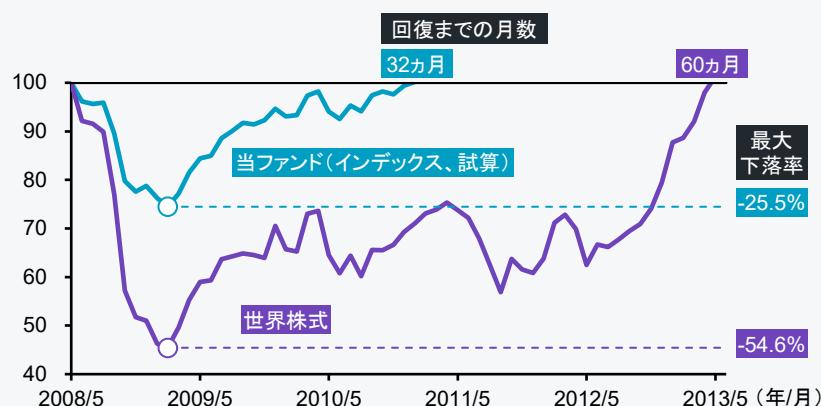


リーマンショック当時、当ファンドが採用する運用戦略で組入れる資産が対象とする運用戦略の運用実績が一部ないため、当ファンドが採用する運用戦略の月次の資産配分(基本資産配分+機動的資産配分)と対象資産のインデックスの月次リターンから試算した当ファンドのパフォーマンス・シミュレーション(当ファンド(インデックス、試算))をご参考にご紹介します。※試算方法の詳細は、下段の赤枠内をご参照ください。

この試算では、世界株式(円ベース)の最大下落率が-54.6%となった一方、当ファンド(インデックス、試算)は-25.5%に止まりました。また、世界株式(円ベース)が回復までに60ヶ月を要したのに対して、当ファンド(インデックス、試算)は32ヶ月での回復となっており、リーマンショック時においても当ファンドが採用する運用戦略における分散投資と機動的な資産配分が有効であったと言えます(下記グラフご参照)。

【ご参考】リーマンショック時の世界株式(円ベース)の下落から回復局面における当ファンド(インデックス、試算)の値動き

世界株式(円ベース)の下落開始前月末(2008年5月末)を100として指数化



リーマンショック時には、米国において信用力の低い個人向けの高金利住宅ローン(サブプライムローン)を組み入れた証券化商品が広く出回っていましたが、住宅バブルの崩壊によりローン返済が滞り、2008年9月に証券化商品を大量に保有していた米国の大手投資銀行リーマン・ブラザーズが破綻しました。この破綻をきっかけとして、その他の金融機関の連鎖倒産や不況への懸念から世界的な株価暴落となりました。

当ファンドが採用する運用戦略では、さまざまな経済指標が実体経済の悪化を示し、信用収縮や消費者のセンチメントにも著しい悪化が見られたことから、株式や社債などリスク資産を大きく削減し、下落幅の抑制に努めました。2009年以降は、金融・財政政策のサポート等によって景気に底打ちする兆候が見られ始めたことから、徐々にリスク資産への資産配分を増やしました。

当ファンドのパフォーマンス・シミュレーション(当ファンド(インデックス、試算))は、当ファンドのポートフォリオの基本資産配分比率(株式40.0%(うち先進国株式(円ベース)18.0%、先進国株式(円ヘッジベース)18.0%、新興国株式(円ベース)4.0%)、債券60.0%(うち世界投資適格債券(円ヘッジ)50%、ハイ・イールド債券(円ヘッジ)10.0%)、2025年7月末現在)と、当ファンドと同様の運用戦略の機動的資産配分(月次ベース)から成る月次の資産配分推移と、組入れる各資産の対象となるインデックスの月次リターンを掛け合わせて合計したリターンから、当ファンドの運用管理費用:年率1.2265%(税込み、消費税率は全期間10%として算出)を控除したリターンから作成したものです。インデックスのリターンを使用したシミュレーションであり、ファンドのパフォーマンスではありません。当シミュレーションは、当ファンドが採用する運用戦略の値動きをイメージしていただくことを目的として作成したものであり、当ファンドの実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。運用管理費用以外の手数料およびその他の費用は考慮していません。<使用したインデックス>先進国株式: MSCIワールド・インデックス、新興国株式: MSCIエマージング・マーケット・インデックス、世界投資適格債券: ブルームバーグ・グローバル総合インデックス、ハイ・イールド債券: ブルームバーグ米国ハイ・イールドBa/B 2% Issuer Capインデックス、株式は配当込み、通貨は資産配分に準ずる

出所: ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2025年8月現在 世界株式: MSCI ACWIインデックス(円ベース、配当込み)

ファンドの特色

- 1 主として日本を含む世界各国の債券、株式に分散して投資し、長期的な市場見通しに基づき基本となる資産配分を決定し、その後市場環境等に応じて当該資産配分の比率を機動的に随時調整します。

<運用プロセス>

基本資産配分の決定

- J.P.モルガン・アセット・マネジメントが独自に策定する長期的な市場見通し(LTCMA¹⁾)に基づき、債券、株式等の各アセットクラス(投資対象の分類)への基本資産配分の比率を決定します。

*1 「Long-Term Capital Market Assumptions」の略称で、概ね10年から15年の市場見通しをいいます。

機動的資産配分の決定

- 構築された基本資産配分に対し、グローバルの景気サイクルや各アセットクラスの収益などの様々な要素を考慮し、当該基本資産配分の比率をきめ細かく調整します。

運用戦略の決定

- 主として、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの多様な運用戦略²⁾の中から、各アセットクラスへの投資に適した運用戦略を選出します。

*2 J.P.モルガン・アセット・マネジメント以外の運用会社の運用戦略を採用する場合があります。

※運用委託先が、債券および株式への投資が困難と判断する場合ならびに運用上効率的と判断する場合は、上場投資信託証券に投資する場合があります。

- 2 J.P.モルガン・アセット・マネジメントの市場見通しに基づき、適時為替ヘッジを行う場合があります。このため、投資する外貨建て資産の通貨と円との為替変動による影響を受けます。

為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する(円安となる)場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する(円高となる)場合に投資成果にマイナスとなります。

- 3 ファンドの運用はファミリーファンド方式³⁾により、マザーファンドを通じて行います。



*3 ファミリーファンド方式とは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行う仕組みです。

- 4 J.P.モルガン・インベストメント・マネジメント・インク(米国法人)に運用を委託します。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

本資料で使用している指標について

MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスをJ.P.モルガン・アセット・マネジメントにて円ベースに換算したものです。「Bloomberg®」およびBloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントとは提携しておらず、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本を含む世界各国の債券、株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。
株価等の変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。リートの価格は、その保有する不動産自体の収益性の悪化、不動産取得資金の借入れ金利の上昇による収益性の悪化等の影響を受け、変動することがあります。金関連のETFの価格は、政治・経済情勢、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	為替相場の変動が投資資産の価値の変動に影響を与えることがあります。ファンドは、為替ヘッジを適時行いますが、ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
ハイ・イールド債券の投資に伴うリスク	ハイ・イールド債券は、金利の変化について価格が変動する債券としての性質を持つとともに、政治・経済情勢、発行会社の業績等の影響を受けて価格が変動する株式に類似した特質を併せ有しています。このため、ハイ・イールド債券の価格は、格付が高い債券に比べて、株式と同様の要因による影響をより強く受け、変動・下落することがあります。また、ハイ・イールド債券は、格付が高い債券に比べて、前記の信用リスクが高いため、当該債券の価格がより大きく変動・下落することがあります。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は以下のようないくつかのリスクがあります。その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 <ul style="list-style-type: none">先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、有価証券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。有価証券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。
- 上場投資信託証券は市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

金融市場がリスクオフとなった主な経済イベントでの当ファンドの運用戦略のパフォーマンス・シミュレーション

販売補助資料

ファンドの費用(みずほ銀行でお申込みの場合)

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込代金*に応じて以下の手数料率を購入価額に乗じて得た額とします。			
	購入申込代金	1億円未満	1億円以上3億円未満	3億円以上
	手数料率	2.20%(税抜2.00%)	1.10%(税抜1.00%)	0.55%(税抜0.50%)

* 購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税相当額を加算した金額です。

信託財産留保額 かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して年率1.2265%(税抜1.115%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」、「その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンドの財務諸表の監査にかかる費用、目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等(純資産総額に対して上限年率0.11%(税抜0.10%))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

販売会社(投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは)

株式会社みずほ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資信託委託会社(設定・運用は)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※JPモルガンは、JPモルガン・チーズ・アンド・カンパニーおよびその各子会社または関連会社のマーケティングネームです。

※JPモルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チーズ・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機関および保険契約者保護機関の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をあらかじめまたは同時に渡しますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。